

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）は、競争の導入による公共サービス改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号、以下「法」という。）に基づき、「計算機等の運用管理支援及び監視業務」について民間競争入札を実施し、次のとおり契約を締結しました。

1. 契約相手方の住所、名称及び代表者の氏名

東京都品川区大崎一丁目 2 番 1 号
株式会社日立システムズ
代表取締役 渡 邊 岳 彦

2. 契約金額

1 5 1, 1 4 0, 0 0 0 円（税込）

※実施期間（令和 8 年 4 月から令和 1 0 年 3 月までの 2 年間）の総額

3. 業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき業務の質に関する事項

（1）本業務の概要

本業務は、機構の計算科学センター（以下「センター」という。）が運用管理する以下の各種計算機システム、ネットワークシステム及び関連設備の安定運用を確保するとともに、それらのシステム及び機構職員等の管理する機器の利用支援を補助することを目的とする運用支援業務であり、特にシステムの利用者やアカウント情報の管理、利用者からの問い合わせ対応などが主要な業務である。なお、本業務は 24 時間 365 日対応が必要である。

- ① 中央計算機システム
- ② ネットワーク・セキュリティシステム
- ③ 電子メールシステム
- ④ センターサービスサーバ等
- ⑤ J-PARC 関連情報システム
- ⑥ 周辺設備等監視システム

このうち、中央計算機システムは、加速器を用いた実験で得られたデータ解析や理論的なシミュレーションなどを行う機構の中心的な計算機システムであり、またネットワークシステムを通じて世界中にある多数のデータセンターとも連携した分散計算

機システムの一部としても運用されている。また、J-PARC は機構の東海キャンパスにある大型加速器の名称である。

(2) 本業務の内容

本業務の内容は以下のとおり。

- ① センターが運用管理している各システム及び関連設備及び保有するソフトウェアライセンス等に対する運用管理支援
- ② 各システムの利用者支援補助
- ③ 職員等が管理する多数の PC 等のシステム管理支援

(3) 確保されるべき対象業務の質

確保されるべき対象業務の質の内容等は以下のとおり。

①業務の内容

仕様書等に基づき、本業務の内容を適切に実施すること。

②セキュリティ上の重大障害の件数

本業務に起因する個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えい等により、機構の業務に多大な支障が生じるようなセキュリティ上の重大障害の件数は 0 件であること。

③システム運用上の重大障害の件数

本業務に起因する長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるようなシステム運用上の重大障害の件数は 0 件であること。

④利用者の利用満足度調査

運用開始後、少なくとも年に 1 回利用者に対して、次の項目の満足度についてアンケートを実施し、その結果の基準スコア（65 点）を維持すること。

- ・ 問い合わせから回答までに要した時間
- ・ 回答又は手順に対する説明の分かりやすさ
- ・ 回答又は手順に対する結果の正確性
- ・ 担当者の対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等）

各質問とも、「満足」（配点 100 点）、「ほぼ満足」（同 80 点）、「普通」（同 60 点）、「やや不満」（同 40 点）、「不満」（同 0 点）で採点し、各利用者の 4 つの回答の平均スコア（100 点満点）を算出する。

4. 実施期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 1 0 年 3 月 3 1 日までとする。

5. 受注者が、機構に対し報告すべき事項、秘密を適正取扱うために必要な措置その他の業務の適正かつ確実の確保のため受注者が講ずべき事項

①報告等

- イ. 請負者は、仕様書に規定する業務を実施したときは、当該仕様書に基づく各種報告を機構に提出しなければならない。
- ロ. 請負者は、本業務を実施したとき、又は完了に影響を及ぼす重要な事項の変更が生じたときは、直ちに機構に報告するものとし、機構と請負者が協議するものとする。
- ハ. 請負者は、契約期間中において、上記ロ以外であっても、必要に応じて機構から報告を求められた場合は、適宜、報告を行うものとする。

②調査

- イ. 機構は、本業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第 26 条第 1 項に基づき、請負者に対し必要な報告を求め、又は機構の職員が事務所に立入り、本業務の実施の状況若しくは記録、帳簿書類その他の物件を検査し、又は関係者に質問することができる。
- ロ. 立入検査をする機構の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第 26 条第 1 項に基づくものであることを請負者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し関係者に提示するものとする。

③指示

機構は、本業務の適正かつ的確な実施を確保するために必要と認めるときは、請負者に対し、必要な措置を採るべきことを指示することができる。

(4) 秘密を適正に取扱うための必要な装置

- ①請負者は、本業務の実施に際して知り得た情報等（公知の事実等を除く）を、第三者に漏らし、盗用し、又は本業務以外の目的のために利用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法第 54 条により罰則の適用がある。
- ②請負者は、本業務の実施に際して得られた情報処理に関する利用技術（アイデア又はノウハウ）については、請負者からの文書による申出を機構が認めた場合に限り、第三者へ開示できるものとする。
- ③請負者は、機構から提供された個人情報及び業務上知り得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。また、当該個人情報については、本業務以外の目的のために利用してはならない。
 - イ. 請負者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に知らせてはならない。本業務の終了後においても、同様とする。
 - ロ. 請負者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行われなければならない。
 - ハ. 請負者は、機構の指示がある場合を除き、業務に関して知り得た個人情報を利用目的以外に利用又は加工し、又は機構の承認なしに第三者に提供してはならない。

ニ. 請負者は、業務に関して知り得た個人情報の処理を自ら行うものとし、機構の承諾のない限り、本契約の全部又は一部を下請負することはできない。

ホ. 請負者は、業務を処理するために機構から引き渡された個人情報が記録された資料等（CD や DVD などの電磁的記録を含む。）を複製又は複写してはならない。請負者は、機構との契約の履行のために個人情報が記録された資料等を複製又は複写する必要がある場合には、機構に対して、その範囲・数量等を書面により通知して承諾を得なければならない。

ヘ. 請負者は、業務を処理するために、機構から提供を受け、又は請負者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、本契約終了後 1 週間以内に、機構に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、機構が別に指示したときは当該方法による。

ト. 請負者は、業務に関して知り得た個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。
また、請負者は請負者の従業員その他請負者の管理下にて業務に従事する者に対して、請負者と同様の秘密保持義務を負担させるものとする。

チ. 請負者は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故が発生又は生ずるおそれのあることを知った場合は、直ちに機構に報告する。

リ. 請負者は、請負者の責めに帰すべき事由により、個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故が発生し、機構が第三者から請求を受け、又は、第三者との間で紛争が発生した場合、請負者は、機構の指示に基づき請負者の責任と費用負担でこれらに対処するものとする。この場合において、機構が直接又は間接の損害を被ったときは、請負者は機構に対して当該損害を賠償しなければならない。

④ 上記①から③までのほか、機構は請負者に対し、本業務の適正かつ確実な実施に必要な限りで、秘密を適正に取り扱うために必要な措置を採るべきことを指示することができる

（５）契約に基づき受注者が講じるべき措置

①請負業務の開始

請負者は、本業務の開始日から確実に業務を開始すること。

②権利の譲渡

請負者は、債務の履行を第三者に引き受けさせ、又は契約から生じる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、承継せしめ、若しくは担保に供してはならない。ただし、書面による機構の事前の承認を得たときは、この限りではない。

③権利義務の帰属等

イ. 本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、請負者は、その責任において、必要な措置を講じなくてはならない。

ロ. 請負者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、機構の承認を受けなければならない。

④契約不適合責任

イ. 機構は、受注者に対し、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものである場合（その不適合が機構の指示によって生じた場合を除き、受注者が当該指示が不相当であることを知りながら、又は過失により知らずに告げなかった場合を含む。）において、その不適合を機構が知った時から起算して1年以内にその旨の通知を行ったときは、その成果物に対する修補等による履行の追完を請求することができる。ただし、受注者は、機構に不相当な負担を課するものではないときは、機構が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

ロ. イの場合において、機構が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、機構は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

ハ. イ又はロの場合において、機構は、損害賠償を請求することができる。

⑤再委託

イ. 請負者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

ロ. 請負者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合（ただし、運用管理支援業務責任者及び運用支援技術者のうち運用管理支援業務責任者を補佐する者については受注者が直接雇用している技術者とする。）には、原則として、あらかじめ提案書において、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法（以下「再委託先等」という。）について記載しなければならない。

ハ. 請負者は、契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託先を明らかにした上で、機構の承認を受けなければならない。

ニ. 請負者は、ロ又はハにより再委託を行う場合には、請負者が機構に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前項「(2)秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項「(3)契約に基づき請負者が講じるべき措置」に規定する事項その他について、必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を聴取することとする。

ホ. ロからニまでに基づき、請負者が再委託先の事業者に業務を実施させる場合は、全て請負者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責任に帰すべき事由については、請負者の責に帰すべき事由とみなして、請負者が責任を負うものとする。

⑥契約内容の変更

機構及び請負者は、本業務の質の確保の推進、またはその他やむをえない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに、法第 21 条の規定に基づく手続を適切に行わなければならない。

⑦機器更新等の際における民間事業者への措置

機構は、次のいずれかに該当するときは、請負者にその旨を通知するとともに、請負者と協議の上、契約を変更することができる。

イ.ハードウェアの更新、撤去又は新設、サポート期限が切れるソフトウェアの更新等に伴い運用管理対象機器の一部に変更が生じるとき

ロ.セキュリティ対策の強化等により業務内容に変更が生じるとき

ハ.機構の組織変更や人員増減に伴うシステム利用者数の変動等により業務量に変動が生じるとき

⑧契約の解除

機構は、請負者が次のいずれかに該当するときは、請負者に対し請負費の支払を停止し、又は契約を解除若しくは変更することができる。この場合、請負者は機構に対して、契約金額から消費税及び地方消費税を差し引いた金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として支払わなければならない。その場合の算定方法については、機構の定めるところによる。ただし、同額の超過する増加費用及び損害が発生したときは、超過分の請求を妨げるものではない。

また、請負者は、機構との協議に基づき、本業務の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

イ.法第 22 条第 1 項第 1 号イからチ又は同項第 2 号に該当するとき。

ロ.暴力団員を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになった場合。

ハ.暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合。

ニ.再委託先が、暴力団若しくは暴力団員により実質的に経営を支配される事業を行う者又はこれに準ずる者に該当する旨の通知を、警察当局から受けたとき。

ホ.再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させているとき。

ヘ.正当な理由がなく、請負者が本業務を実施すべき時期を過ぎても実施しないとき。

ト.正当な理由がなく法第 26 条第 1 項に基づく立ち入り又は検査等に協力しなかったとき。

チ.請負者が、制限行為能力者となったとき、若しくは破産手続開始の決定を受けたとき、又はその資産若しくは信用状態が著しく低下したとき。

リ.上記（４）③の個人情報の管理に違反したとき。

ヌ.上記イからリのほか、その他民法所定の解除事由があるとき。

ル.機構は、上記イからヌのほか、必要があると認めるときは本契約の全部又は一部を解除することができる。

ヲ.ルにより契約を解除した場合で請負者に損害を与えたときは、機構はその損害額を補償するものとし、その補償額は機構と請負者で協議して決定するものとする。

⑨請負者の契約解除権

請負者は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。なお、これにより契約を解除し請負者に損害を与えたときは、機構はそれを補償するものとし、その補償額は、機構と請負者の協議において決定するものとする。

イ.上記⑥の契約内容の変更に規定する契約内容の変更が請負者に著しく不利となり、協議が成立しなかったとき。

ロ.機構の契約違反によって業務を完了することが不可能となったとき。

⑩契約解除に伴う措置

機構又は請負者の責により本契約を解除されたときは、次に定める措置をとらなければならない。

イ.機構は、必要と認めるときは、請負者に対し作業の履行部分の全部又は一部を検査の上、業務完了と認めることができる。この場合、機構に引き渡すべき目的物の既成部分があるときは、機構に引き渡さなければならない。

ロ.上記イの場合において、機構は、機構の認定する評価額を請負者に支払うものとする。

ハ.上記イによる業務完了の確認までの保全に要する費用は、請負者の負担とする。

ニ.機構が完了と認めないものについては、機構が定めた期間内に請負者は原状に復さなければならない。

ホ.機構財産の使用（上記イの既成部分に使用されているものを除く。）があるときは、請負者は、遅滞なくこれを機構に返還しなければならない。

ヘ.請負者は、機構から貸与を受けた土地建物その他不動産があるときは、機構、請負者とで協議して定めた期間内にこれを原状に復して機構に返還しなければならない。

ト.契約履行部分が1か月に満たないときは、頭書契約金額を当該月の休日を除く日数で日割り計算し精算するものとする。

⑪談合等不正行為

イ.請負者は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として機構が指定する期日までに支払わなければならない。

(イ)請負者が「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律

第 54 号以下「独占禁止法」という。) 第 3 条又は第 19 条の規定に違反し、又は請負者が構成員である事業者団体が同法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者又は請負者が構成員である事業者団体に対して、同法第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、請負者が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合など機構に金銭的損害が生じない行為として、請負者がこれを証明し、その証明を機構が認めたときは、この限りではない。

(ロ) 公正取引委員会が、請負者に対して独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(ハ) 請負者（請負者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。

ロ. 請負者は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約金額の 10 分の 1 に相当する額のほか、契約金額の 100 分の 5 に相当する額を違約金として機構が指定する期日までに支払わなければならない。

(イ) 上記イの(イ)に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第 7 条の 3 第 2 項又は第 3 項の規定の適用があるとき。

(ロ) 上記イの(イ)に規定する確定した納付命令若しくは排除措置命令又は同イの(ハ)に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(ハ) 上記イの(ロ)に規定する通知に係る事件において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

ハ. 受注者は、契約の履行を理由として上記イ及びロの違約金を免れることができない。

ニ. 上記イ及びロの規定は、機構に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、機構がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

ホ. 請負者は、この契約に関して、上記イ又はロの規定のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに当該処分等に係る関係書類を機構に提出しなければならない。

⑫損害賠償

請負者は、請負者の故意又は過失により機構に損害を与えたときは、機構に対しその損害について賠償する責任を負う。また、機構は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。なお、機構から請負者に損害賠償を請求する場合において、原因を同じくする支払済の違約金がある場合には、当該違約

金は原因を同じくする損害賠償について、支払済額とみなす。

⑬不当介入の対応

イ. 暴力団員及びこれらに準ずる者（以下「暴力団関係者」という。）による不当要求又は履行の妨害（以下「不当介入」という。）を受けたときは、断固として拒否しなければならない。

ロ. 暴力団員又は暴力団関係者による不当介入があったときは、直ちに管轄の都道府県警察（以下「警察当局」という。）へ通報するとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。

ハ. 上記ロにより警察当局に通報したときは、速やかにその内容を記載した書面により機構に報告するものとする。

ニ. 請負者は、請負者の下請負の相手先（下請負が数次にわたるときはその全てを含む。）に対して、上記イ及びロを遵守させなければならない。

⑭不可抗力免責・危険負担

機構及び請負者の責に帰することが出来ない事由により契約期間中に物件が滅失し、又は毀損し、その結果、機構が物件を使用することができなくなったときは、請負者は、当該事由が生じた日の翌日以後の契約期間に係る代金の支払いを請求することができない。

⑮金品等の授受の禁止

請負者は、本業務の実施において、金品等を受け取ること、又は、与えることをしてはならない。

⑯宣伝行為の禁止

請負者及び本業務に従事する者は、本業務の実施に当たっては、自ら行う業務の宣伝を行ってはならない。また、本業務の実施をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

⑰法令の遵守

請負者は、本業務を実施するに当たり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

⑱安全衛生

請負者は、本業務に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

⑲記録及び帳簿類の保管

請負者は、本業務に関して作成した記録及び帳簿類を、本業務を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間、保管しなければならない。

⑳契約の解釈

契約に定めのない事項及び契約に関して生じた疑義は、機構と請負者との間で協議して解決する。

6. 受注者が対象公共サービスを実施するに当たり、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該受注者が負うべき責任に関する事項

本業務を実施するに当たり、請負者又はその職員その他の本業務に従事する者が、故意又は過失により、本業務の受益者等の第三者に損害を加えた場合は、次のとおりとする。

- (1) 請負者が民法（明治 29 年 4 月 27 日法律第 89 号）第 709 条等の規定に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について機構の責めに帰すべき理由が存するときは、請負者は機構に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分を求償することができる。

7. 業務の実施体制及び実施方法

(1) 実施体制

本業務の実施に当たっては、昼間の業務は、運用管理支援業務責任者及び運用支援技術者の常駐とする。また、夜間・休日の業務は、機構外におかれた監視体制の技術者及び関連設備障害時対応保守員で実施する。

(2) 実施方法

実施方法については、仕様書並びに業務運営の具体的な方法及びその質の確保等について作成した技術提案書等に基づき適切に実施する。

以上